

滋賀県首長会議 テーマ3：「滋賀県版自治体クラウド標準システムの構築について」

①テーマ3の論点

自治体クラウドは、情報通信技術を利用して、各自治体の庁舎内に置かれているシステムを外部のデータセンターで集中管理することにより、運用コストの削減や事務負担の軽減を目指す取り組みであり、そのため、おうみ自治体クラウド協議会（草津市、守山市、栗東市、野洲市および湖南市）では、「滋賀県版自治体クラウド標準システム」を構築することとした。その結果、別紙「経費比較表」のとおり、全体で6割の経費削減を達成する見込みとなった。

一方、社会保障や少子化に対応するため、毎年のように制度改正が行われるのが現状であり、それに対応するためのシステム改修経費は決して少なくはない。今回はその観点からも、自治体における基幹システムのあり方として共同化、共通化、標準化について議論したい。

②テーマ3に対しての本協議会の考え方

おうみ自治体クラウドに参加される自治体を拡大し、滋賀県における情報システムの共同化を目指したい。

新たに参加される自治体に合わせた協議会の規約改正を行うため、草津市が、本番稼働を迎える本年10月7日に、協議会の総会を計画している。参加を予定される自治体におかれましては、遅くとも9月の中旬までに参加表明をお願いしたい。

その後関係市において各議会で設置に関する協議につき議決を得て、平成29年1月には新たな構成市による「おうみ自治体クラウド協議会」を県知事に届出のうえ、発足する予定である。

この時点までに参加された自治体については、別紙「経費比較表」の、人口規模に応じた経費負担の仕組みを維持したい。

経費比較表（平成28年4月1日現在）

単価	値
システム単価	500
データセンター経費	165

区 分	従前経費（年間）	人口	人口掛率	年間システム利用料	比率
大津市		342,163	34.2	207,180	
彦根市		112,624	11.2	69,180	
長浜市		120,595	12.0	73,980	
近江八幡市		81,910	8.1	50,580	
草津市	204,941	130,485	13.0	79,980	0.39
守山市	133,664	81,467	8.1	50,580	0.38
栗東市	120,396	67,631	6.7	42,180	0.35
甲賀市		91,949	9.1	56,580	
野洲市	94,941	50,756	5.0	31,980	0.34
湖南市	84,751	54,843	5.4	34,380	0.41
高島市		50,659	5.0	31,980	
東近江市		115,203	11.5	70,980	
米原市		39,864	3.9	25,380	
日野町		21,920	2.1	14,580	
竜王町		12,263	1.2	9,180	
愛荘町		21,189	2.1	14,580	
豊郷町		7,409	0.7	6,180	
甲良町		7,372	0.7	6,180	
多賀町		7,659	0.7	6,180	

備考

システム単価は、人口1万人あたりの月額システム利用料を指します。

データセンター経費は、1自治体あたり2/5ラックの月額利用料と通信経費（1Gpsx2本）の月額利用料の合計です。

平成27年8月に実施した「湖南地域基幹システム再構築事業」と11月に実施した「同・データセンターの部」の結果を単純に当てはめたものです。